

『大阪公立大学経済研究』校正前公開原稿

論文タイトル: Burawoy生産レジーム論の検討

著者: 内田 雄介

掲載受理日: 2025/10/20

この原稿は、掲載が受理された論文の PDF ファイルですが、最終的な正式版ではありません。この論文は、今後さらに編集、組版、校正を経て最終形として公開される予定です。本バージョンは、論文の内容を早期に公開する目的で提供されています。

校正過程において内容に影響を及ぼす可能性のある誤りが発見されることもありますのであらかじめご了承ください。なお、本誌に適用されるすべての法的免責事項も本バージョンに適用されます。

Burawoy 生産レジーム論の検討

内 田 雄 介

目次

はじめに

1. Burawoy 生産レジーム論の理論的枠組み
 - 1-1 生産レジーム論の理論的基礎
 - 1-2 専制レジーム
 - 1-3 資本の専制的支配は永続的か
 - 1-4 覇権レジームと Gramsci の「ヘゲモニー」
 - 1-5 覇権レジームの構成要素
 - 1-6 覇権専制レジーム
2. Burawoy 理論の特徴
 - 2-1 異端派経済学との類似性と相違点
 - 2-2 Bourdieu「誤認」概念との類似性
 - 2-3 ホモ・ハビトゥスかホモ・ルーデンスか
3. Burawoy 生産レジーム論の意義と理論的限界
 - 3-1 意義
 - 3-2 国内外における Burawoy 理論の評価
 - 3-3 労働過程外部の要素の軽視
 - 3-4 理論的限界をどのように乗り越えるか

結論

参考文献

キーワード：生産レジーム, 労働過程, 資本主義的生産関係, ホモ・ハビトゥス, ホモ・ルーデンス

はじめに

本稿の目的は, Burawoy「生産レジーム production regime」論の検討である。Burawoy 生産レジーム論は, 労働過程内部における労使の権力関係の分析を通じて資本主義的生産関係の特徴を把握する理論である。諸外国では, 生産レジーム論の理論的枠組みを用いた労働

過程研究が数多く行われているだけでなく、生産レジーム論の現代的意義や理論的課題も検討されている。一方、日本の労働過程研究では、Burawoy 生産レジーム論の理論構成、現代的意義、そして理論的課題についての詳細な検討がなされているとは言い難い。そもそも生産レジーム論は現代の労働過程分析に耐えうる理論であるのか、理論的な限界は何か、理論的な限界をどのように修正していくべきなのか。日本では前述した疑問が十分に解消されていないように思われる。

Burawoy 理論の最大の独自性は労働者の意識と実践の視点から労働過程を分析したところにあり、その独自性は国内外の労働過程研究で高く評価されている。労働社会学者 Michael Burawoy は 2025 年 2 月に逝去したが、彼が採用した批判社会学的な方法論は、労働者一人ひとりが経営者の視点を内面化し、実践することが求められる現代の労働過程を分析する際に必要不可欠なものとなっていると思われる。そのため、本稿における Burawoy 理論の再検討は、海外との研究ギャップを埋めるだけでなく、現代の労働過程分析を今後どのように推し進めるべきかという観点からも十分に意義のある作業であると考えられる。

本稿では、国内外の先行研究を参考にしつつ、Burawoy 生産レジーム論の理論的枠組みを整理・検討し、現代的意義や今後の課題について確認していく。第 1 章では、Burawoy 生産レジーム論の理論的枠組みを概説する。第 2 章では、Burawoy の理論と他の労働過程論との類似点や相違点を整理し、Burawoy の理論的枠組みの独自性を確認する。第 3 章では、Burawoy 生産レジーム論の現代的意義と理論的限界を指摘し、理論的限界を乗り越える方向性についても言及する。

1. Burawoy 生産レジーム論の理論的枠組み

1-1 生産レジーム論の理論的基礎

ここではまず、Burawoy の生産レジーム論とは何かを確認する。本稿で議論するのは生産レジーム論であるが、生産レジーム論は同意の組織化論の理論的枠組みを拡大・発展させたものである。Burawoy の代表的な業績は 2 つある。一つは『同意の製造 *Manufacturing Consent*』(1979)であり、もう一つは『生産の政治学 *Politics of Production*』(1985)である。『同意の製造 *Manufacturing Consent*』(1979)では、労働過程内部における強制への同意が組織化されることで資本主義的生産関係が再生産されていることが論じられている。資本主義的生産関係とは生産手段の所有関係とこれを基礎とする人々の社会的関係のことである。『生産の政治学 *Politics of Production*』(1985)の議論は『同意の製造 *Manufacturing Consent*』(1979)の議論を拡張し、資本家と労働者の利害対立とその規制が資本主義的生産関係をどのように再生産するのかを資本主義の歴史的分析によって示している。なお、本稿では、生産レジーム論と同意の組織化論の両方を指す場合は「Burawoy 労働過程論」と表す。

生産レジーム論は労働過程内部の生産を巡る労使の権力関係を類型化した理論であり、この類型を用いて労働過程内部における支配と従属の関係を説明することができる。支配と従属の関係は「恐怖による支配」か「同意による支配」かに分けられる[Burawoy, 2012: 188-189]。資本家の一方的かつ恣意的な権力行使は恐怖による支配に繋がりがやすい。恐怖による支配では、資本家は労働者の解雇や失業に対する恐怖を利用して生産性を高めようとする。一方、資本家の恣意的な権力行使や強制が法的に規制されていたり、労働者が強い交渉力を有する場合、資本家は労働者に譲歩し剰余価値生産に対する同意を引き出す必要がある。また、労働者に対する資本家の譲歩がありながらも、資本家の恣意的な権力行使や強制が労働者の同意によって正当化される場合もある。恐怖による支配を専制レジーム、同意による支配を覇権レジーム、同意と恐怖が混在した支配の形態を覇権専制レジームと定義できる。

1-2 専制レジーム

資本家の強制的な管理と恣意的な権力行使に依存する生産レジームを「専制レジーム」と呼ぶ。専制レジームは資本家間の「競争戦」の激化によって形成される傾向がある。専制レジームの特徴は4つである。第一は、市場における激しい企業間競争の展開、第二は、構想と実行の分離の徹底、第三は、労働者の賃労働に依存した生存手段(賃金)の確保、そして第四は、国家の法や制度による市場原理の規制が脆弱であることである¹。

Burawoy は、19 世紀イギリスの資本主義的労働過程を例に挙げながら専制レジームの特徴を説明している。例えば 19 世紀のイギリスでは工場の機械化が促進され、家内制工業に代表される旧熟練労働は解体され、機械制大工業に対応した熟練労働と熟練労働者層が形成されていく。その結果、高賃金の熟練労働力に依存した小規模の家内制工業や自給自足農園は衰退し、伝統的な家内制工業労働者が保持していた熟練技能や専門知識はもはや職場内の権力の基盤とはならなくなった。新しい熟練労働者層はクラフトユニオンを形成するようになり、高賃金を得るようになっていったが、資本家の関心は機械化を進めて労働を単純化し、労働者を安く大量に雇用することであったため、低賃金で雇用できる不熟練労働者の需要が高まっていった²。資本家は熟練技能を持たない貧しい農民や女性、そして移民労働者

¹ なお、Burawoy は、これら 4 つの特徴が全て同時に表れることはないとしている。

² 19 世紀中葉のイギリスでは、機械工で組織化されたクラフトユニオンは徒弟制度を通じて職場をコントロールし、熟練労働者階層を形成することで自分たちの雇用を守っていた。クラフトユニオンの規制に対して資本家(使用者)が容易に介入することは難しかった。だが、クラフトユニオンの職場規制は熟練労働者の階層は不熟練労働者を労働市場から排除することによって成り立っており、労働の合理化が進み、不熟練労働者の労働組合が成立していく中で、クラフトユニオンの権力は解体されていった。機械制大工業の発展に伴う新しい熟練労働者層の形成過程については吉田(1968)、道重(1995)を、19 世紀イギリスの労働組合史については前川(1965)と栗

を低賃金で雇用し、働かせることでコストを抑え、より多くの利潤を得ることを試みるようになった。

不熟練労働力への需要は、技術進歩による生産の合理化とそれに伴う競争の激化によって更に高まることとなった。19 世紀のイギリス資本主義における技術進歩は生産性を向上させ、資本の規模拡大を実現したと同時に、資本家間の競争を促進した。競争に駆り立てられた資本家は、労働日の延長、労働強化、新しい機械の導入を通じて生産を絶えず変化させる必要が生じた。資本家は、急速な技術進歩と機械化による競争の激化に対応するため、機械化による作業のスピードアップと労働時間の延長を行いながら賃金率を引き下げていったが、その傾向は資本量が少ない資本家ほど顕著であった[Burawoy, 1985: 99-102]。また、国家による市場原理の規制や労働力の再生産に関する制度の欠如は労働過程における経営側の専制につながった。19 世紀の資本主義社会では 20 世紀のような福祉国家と福祉制度は未発達であり、労働者の生存手段は資本家に依存しなければならなかった。

こうした資本家の強制は家父長制によって正当化された。資本家は地域コミュニティを掌握し、労働者をひとつ屋根の下に集めて面倒を見ることが労働者の資本家に対する忠誠の獲得に繋がり、労働強化と低賃金を正当化した。労働者の資本家への忠誠は、労働者が生産手段を所有し労働過程を統制する手工業生産の段階から、内部請負を通じた家父長制的支配という形式的包摂の段階、そして工場主によるコミュニティ支配を通じた実質的包摂の展開によって実現された[Burawoy, 1985 : 87-110 ; 鈴木, 2001 : 241-243]³。

このように、専制レジームでは激しい市場競争を理由に資本家の強制は正当化される。専制レジーム概念が示唆するのは、企業の資本規模が小さく、競争力が低い場合、革新的な技術の導入や、生産性の高い生産設備を導入することが困難になる傾向がある。その結果、資本家は競争に生き残るために労働者の労働努力を一層促すようになる。低賃金労働者への需要は高まり、労働時間の延長を可能にする直接的な管理、作業速度の強制的な引き上げが行われやすくなる。こうした強制的強化は、資本家間の競争が激しく、最低賃金や労働法などによる資本の論理の規制が欠如している時ほど有効に機能する。そして、国家による最低賃金や雇用保護法などの法的な規制が脆弱である場合、労働者の労働条件は劣悪になりやすく、労働者の資本家に対する不満や敵対的意識が顕在化しやすい。現代の労働過程では、デジタル技術を用いた監視の強化、労働者を容易に解雇できる雇用条件の広がりによって経営側の

田(1978)を参照されたい。

³ Burawoy は、コミュニティ支配を通じた実質的包摂を「会社国家」と呼ぶ。例えば 19 世紀イギリスのランカシャー綿花産業では、資本家は学校、図書館、体育館、そして教会を建設し、コミュニティの構成員全員の社会生活を豊かにすることによって労働者の忠誠心を獲得するようになった。大規模資本を有する資本家ほど労働者の忠誠心を会社国家によって引き出していた。だが、小規模工場を保有する雇用主の場合は雇用主と地域社会の結びつきは弱く、マンチェスターのような大都市では外界から隔離されたコミュニティを形成することは不可能であった。Burawoy(1985), pp.98-99 参照。

権力が強化され、専制レジームが広がりつつあることが様々な研究によって指摘されている。例えば、アマゾンの倉庫で働く倉庫労働者の労働条件や労働運動を通じたアマゾンへの抵抗は専制レジームの典型的事例であると言えよう [Alimahomed-Wilson and Reese[eds.], 2020; Vallas and Kronberg, 2023]。

1-3 資本の専制的支配は永続的か

しかし、アマゾンの倉庫労働者の労働運動に見受けられるように、支配層(資本家)による露骨な強制や階級関係に基づく搾取や抑圧の明確化は被支配層の激しい抵抗に繋がり、支配を不安定化させ、最終的には体制の崩壊につながる可能性がある。つまり、強制それ自体が資本蓄積の危機を招くだけでなく体制変革のきっかけにもなるため、強制に依存した生産レジームは長続きしない可能性がある。事実、19 世紀における職長の恣意的な裁量権の行使と 20 世紀初頭の労働過程における「駆り立て方式(drive system)」による強制は雇用主の権威に対する反発や雇用への不安を高め、労働組合による雇用の安定と公平な待遇の要求につながった[Gordon et al., 1982; Jacoby, 2004]。

Burawoy は、資本家の一方的な押しつけによって資本主義は維持されるとは考えていない。この Burawoy の論理は Braverman の労働の不熟練化論とは大きく異なる。Braverman は、資本主義的生産関係の本質は「構想と実行の分離」による労働の不熟練化であり、労働の不熟練化は資本の専制的支配を強化するだけでなく、資本主義の発展に伴う一般的傾向であるとしている。テイラー主義は出来高賃金と課業の設定を通じた能率管理によって剰余価値生産を最大化する管理の手法であり、資本家は労働者の知識を収集し、収集した知識を管理者が独占する。その結果、労働の不熟練化が進み、労働者の組織的な抵抗が無力化され、資本の専制的支配が強化されるというのが Braverman の論理である。だが Burawoy は、テイラー主義はあくまで資本蓄積の手段の一つであって資本主義の本質ではないとして Braverman の理論を否定する。Burawoy は、Braverman の理論には機械化や合理化に対する労働者の集団的な抵抗あるいは受容という視点が欠けていることを指摘する。向井(2010)も指摘しているように、剰余価値生産には剰余価値の実現の不確実性があり、この不確実性を強制によって克服しようとするかえって労働過程内部の支配が不安定になる⁴。資本家は労働者を働かせて剰余価値を確保しようとするがその量は不明であるため、機械化

⁴ 「機械制原理による資本の専制的支配と労働者の絶望的従属というマルクスの実質的従属論のテーゼとは裏腹に、機械制大工業という新たなテクノロジーの発展は、一方で熟練の解体と労働の単純化によって解雇の脅威を武器とした労働市場を通じての労働者支配を極限にまで強化すると同時に、他方では、労働者階級の同質化を不断に生み出すことによって、かえって労働過程内部における労働の統制をいっそう困難にする傾向を持っている」。向井(2010), 216-217 頁。

を促進して熟練を解体するだけでは資本による支配は成立しない。なぜなら労働者は資本家の指揮命令に対して素直に従うかもしれないし、反抗するかもしれないし、あるいは労働を抑制して資本家の意図した通りに働かないかもしれない。また資本家は強制を徹底することもできるが、そうする場合は労働者の協力を引き出すために譲歩するよりも高いコストを支払う可能性が高い[向井, 2010: 194-195]。

専制レジームが構造的に不安定だとするなら、資本主義的生産関係の維持には剰余価値を確実にする技法(科学的管理法などの生産方式)だけでなく、労働者が労働し続けることを自ら積極的に選択するのを促す何らかの動機付けが必要になってくる。つまり、支配の安定化には支配に対する同意の組織化が必要になってくるのである。

1-4 覇権レジームと Gramsci の「ヘゲモニー」

Burawoy は、労働過程内部の制度的かつ実践的な動機付けによって同意を組織化し、資本蓄積を維持する生産レジームを「覇権レジーム」と定義している。Burawoy の覇権レジームの論理は Gramsci の「ヘゲモニー-hegemony」論に影響を受けている。Gramsci のヘゲモニー概念は複雑であるが、「生産の主導権を握る資本家階級が労働者階級からの同意を獲得することによって、生産と生産に関する政治的・文化的イデオロギーを強制しながら資本蓄積を促すこと⁵」と要約することができる。Gramsci は、「生産と労働の新しい諸方法への適応」は強制によってのみ行われるのではなく同意が組み合わされなければならないと主張している[Gramsci, 1974: 邦訳 95]。その理由は、強制によって搾取を最大限に強化すると労働者の精神的・肉体的健康に悪影響をもたらし、資本蓄積を維持することができなくなるからである。

だが、Burawoy は、Gramsci の理論のみでは覇権がなぜ維持されるのかを十分に説明できないと言う。Burawoy は、覇権の維持には搾取の神秘化(曖昧化)が必要であると主張する。Burawoy のいう「搾取の神秘化」は「剰余価値の隠蔽と確保」と同様の意味である。鈴木(2001)が整理しているように、19 世紀の労働過程とは異なり、20 世紀の労働過程では労働市場を内部化し、労働供給と配分を制御できるようになった。その結果、労働者の生存と賃金との結びつきは弱められ、資本家の強制に依存した剰余価値の確保は難しくなった。剰余価値を確保するには労働者に労働させ続けることが必要であるが、それは同時に被搾取意識

⁵ 本稿における Gramsci のヘゲモニー概念の定義は鈴木(2010)の定義を参考にしてしている。鈴木は Gramsci の「ヘゲモニー」概念を、「一階級が、生産における中枢的機能を本源的基盤にして歴史的に生ずる信頼や威信にもとづいて、その他の住民諸階級から同意を獲得して政治的文化的指導の「押し付け」を可能にし、自己を政治的文化的指導階級の地位に上昇させ、また到達した指導的地位を拡大的に再生産する前進的な組織化の機能ないし能力を表す概念であり、独裁ないし直接的支配の対概念をなす」と定義している。鈴木(2010), 126 頁。

や疎外の意識を生じさせる。そのため資本家が持続的に利潤を獲得しようとするならば、労働者の被搾取意識や疎外意識を抑止、あるいは緩和し、資本家が剰余価値を確保(つまり、労働者から搾取)しているという事実を隠蔽することで、資本主義的生産関係への同意を形成する必要が出てきたのである。

1-5 覇権レジームの構成要素

剰余価値の隠蔽と確保が覇権レジームの形成に不可欠であることは理解したが、それはどのように実現されるのか。20 世紀以降の資本主義的労働過程では、日々の労働に遂行における適切な勤勉さを確保するための「ヒエラルキ的・権威主義的権力関係」を構築しつつ、労働者に対する経済的利益の提供や労働過程における労働者の自律性をある程度容認することによって生産に関する労働者の積極的な協力を引き出していると言える[向井, 2010: 197-198]。Burawoy 流に言えば、生産への同意を生み出す政治的・イデオロギー装置によって搾取と被搾取の関係が曖昧化され資本主義的生産関係が維持されるのである。

Burawoy(1979, 1985, 2012)は、覇権を形成する政治的・イデオロギー装置を3つ挙げている。第一は内部労働市場である。内部労働市場における階層化された職務とそれに紐づけられた賃金体系は労働者の個人主義を生み出し、より良い賃金や職務を得ることに労働者の関心を向けさせる。階層化された職務、先任権に基づく昇進、出来高制は労働者の個人としての利益追求を促し、労働者の個人主義化を進め、資本家と労働者の階級対立を緩和する機能を有する[鈴木, 2001: 215-221]。Jacoby(2004)も指摘しているように、先任権制度、内部昇進制度、福利厚生といった諸制度は、労働者の仕事へのモチベーションを与えると同時に、企業への愛着を生み出す。こうした諸制度は、労使の利害を一致させ、強制が強制であるという事実をできるだけ労働者に意識させずに雇用主の支配を強化する管理戦略である[Jacoby, 2004: 邦訳 248; 向井, 2010: 232]。

第二は Burawoy が「内部国家 internal state」と呼ぶ構造であり、「生産内関係と企業レベルの生産関係とに関する闘争を組織し、変化させ、あるいは抑圧する、一組の諸制度⁶」と定義される。Burawoy の説明は複雑であるが、内部国家とは労使間の利害対立を調整する労働過程内部の諸制度のことであり、団体交渉制度と苦情処理制度がその機能を担うと整理できる[鈴木, 2001: 221]。団体交渉制度は労働者と経営陣の利害を調整し、苦情処理制度は労働者に権利と義務を持つ産業市民としての地位を与え、労働過程内部における労働者間および労使間の紛争を抑制する。

第三の要素は労働の「ゲーム」である。Burawoy が言う「ゲーム」とは、労働過程内部におけるインフォーマルな慣行のことである。労働のゲームのプレイヤーは資本家と労働者であり、ゲームの場は労働過程である。労働のゲームでは、労働者はゲームがもたらす相対

⁶ Burawoy (1979), p.110, 鈴木(2001), 221 頁。

的な満足に関心を持ち、管理者は労働者の協力と余剰(剰余価値)をいかに確保するかに関心を持つ[Burawoy, 1985: 38-39]。労働のゲームで得られる精神的な満足感や象徴的報酬が資本と労働の間の生産関係を隠蔽する。

これら3つの装置は産業民主的な疑似国家を労働過程内部に形成し、労働者と経営側は相対的な自律性を有するようになる。この相対的な自律性は『同意の製造 *Manufacturing Consent*』(1979)で詳しく述べられている。Burawoy が働いた自動車部品工場(アライド社)では、経営側が定めた生産目標を達成することが労働者に求められたが、労働者は経営側が定めた生産目標から逸脱しない範囲で自律的に生産をコントロールしていた⁷。経営側もまた、定められた規則や目標から大幅に逸脱しない限り労働者のインフォーマルな慣行を黙認していた。その理由の一つは労働組合の規制であり、経営側は労働者を自由に解雇したり懲戒処分にする事ができなかった。だが、内部国家と内部労働市場を利用して労働者に剰余労働を提供するように説得しつつ労働のゲームを維持することは、剰余価値生産を脅かすような労働者の敵対的行為を抑えることに繋がった[Burawoy, 2012: 193-194]。

1-6 覇権専制レジーム

しかし、1980年代以降のグローバル化による競争の激化は覇権レジームの維持を困難にした。Burawoy は、1980年代以降の生産レジームを「覇権専制(レジーム)hegemonic despotism」と定義している。Burawoy(1985)によれば、覇権専制レジームでは資本の収益性に基づいて生産への同意が形成されるという。1980年代以降のアメリカやイギリスでは企業の収益性が低下し、正規雇用労働者の大量雇用と労働組合の毎年の賃上げ要求はコストの観点から受け入れることができなくなった。労働組合は賃上げや雇用の保護を要求するよりも、いかに経営側に協力してより良い経営を実現できるかを話し合うようになった。つまり、経営側は内部労働市場による雇用の安定や労働組合を通じた賃上げ交渉を通じて労働者に譲歩するのではなく、賃金削減、非正規雇用、合理化とった資本の論理をいかに労働者に受け入れてもらうか、そして、労働者も資本の論理をいかに受け入れるかが、1980年代以降における労使の同意形成の鍵になっているという。

覇権専制レジームでは資本の収益性に基づいて同意が形成されるという Burawoy の指摘は妥当であるが、やや曖昧である。現代の生産レジームの特徴は、外部労働市場の不安定性

⁷「もともと『メイキング・アウト』は、退屈を紛らわし、8時間のドリル加工、フライス加工、旋盤加工に何らかの意義をもたらすために考案されたが、そのルールに同意を生み出し、そのルールを形作る条件を不明瞭にする効果があった。強制はルールが破られた場合のみ適用された。しかし、その場合でも、それ自体がより大きなゲームの一部であった。つまり、ノルマを達成しようと機械に向かってひたすら作業を続ける中で、私たちはディーゼルエンジンの部品だけでなく、協力と支配の関係だけでなく、それらの活動や関係に対する同意も作り出していたのだ。」Burawoy(1985), pp.10-11。

を媒介にした同意が形成されるようになっていいると表す方が適切だと思われる。1980 年代以降の労働組織のフレキシブル化は外部労働市場の不安定性を増大させた主たる要因であり、1980 年代以降、アメリカやイギリス、そして日本の企業では、需要の変動に素早く対応できるフレキシブルな労働組織を編成し、人員削減と生産の合理化を追求するようになった結果、派遣やパートタイムといった低賃金の非正規雇用が増加し、正規雇用は減少していった。こうした労働組織のフレキシブル化は雇用を不安定化させ、資本家の権力を強化した要因の一つである。例えば、Purcell(2014)や Deguilli and Kollmayer(2007)が指摘しているように、1980 年代以降の資本主義的労働過程では、労働者は不安定な生活条件や競争的な労働市場から脱出しようとするために経営側の強制に積極的に適応することを選ぶ傾向がある。また、鈴木(2015)は、生産レジーム論の理論的枠組みを踏まえながら日本のブラック企業の労働過程を分析し、「不安定雇用の経験を将来のキャリアを積む条件と信じ、劣悪な雇用・労働条件の仕事を進んで受け入れているヨーロッパの若年労働者と、将来のキャリア展開を信じ厳しい労働条件に耐えて働く『ブラック企業』の社員の間には、ある程度のパラレルがみられる⁸」ことを述べている。そして、Deguilli and Kollmayer(2007)は、イタリアの派遣労働者の労働実態と労働市場を分析し、労働条件に不満を述べる派遣労働者や労働組合に相談する派遣労働者を解雇し他の労働者と入れ替える等の手法によって、資本の論理に異議を唱える労働者を労働市場から排除し、不安定雇用を軸とした労働市場が維持される傾向が見受けられることを指摘している。

2. Burawoy 理論の特徴

2-1 異端派経済学との類似性と相違点

資本蓄積の構造は労使の利害対立と規制によって規定されるという Burawoy の論理は、レギュラシオン学派(例えば Boyer や Coriat)やアメリカ・ラディカル派の論理と類似性がある。例えば、レギュラシオン学派は「労使コンフリクト」概念を用いて労使の利害対立とその調整が資本蓄積の構造に与える影響を説明しようとする。労使コンフリクト概念では、賃金労働者は資本家のもとで割り当てられた仕事をこなすが、賃金労働者と資本家は労働の強度と質に関して相反する利益を持つと考える。労働者は定められた賃金に対して労働努力を最小化しようとするが、資本家は労働努力を最大限引き出そうとする。この労使コンフリクトは労働市場のみでは調整されない。労使コンフリクトが調整されるには、法的、組織的、制度的な調整装置が必要であり、これらの調整装置が生産方式、労使関係、賃金水準や生産性に影響を与えるとレギュラシオン学派は考えている [Boyer, 2015: 邦訳 62]。

しかし、レギュラシオン理論はマクロ的な議論に終始しており、労使の利害調整に関する

⁸ 鈴木(2015), 38 頁。

ミクロ的な理論が欠如している。つまり、労働過程における労使の利害とそれを調整する具体的な制度や社会的関係が資本主義的生産関係をどのように再生産しているかを示す理論的枠組みが無いのである⁹。また、レギュラシオン学派は資本家の問題関心に重点を置いており、労働者の問題関心についての分析が希薄である。

Burawoy の理論的枠組みは、レギュラシオン学派よりも Gordon et al.(1982)や Bowles and Gintis(1976)に代表されるアメリカ・ラディカル派と類似している。Burawoy と同様に、アメリカ・ラディカル派もまた、内部労働市場と労働過程内部における諸制度(労働組合や苦情処理制度など)が労使の利害を調整し、資本主義的生産関係の維持に影響を与えていることを主張している。例えば Gordon et al.(1982)は、資本主義的生産関係の再生産を「蓄積の社会的構造(Social Structure Accumulation)」論として捉えようとする。蓄積の社会的構造論では、3つの時期区分を用いながら、資本主義の発展に応じた資本蓄積の構造を分析し、資本主義的生産関係の再生産を把握しようとする。初期プロレタリア期(1820 年代-1890 年代)では、賃金労働者の過剰供給に依存した資本蓄積の体制が構築され、②労働の均質化期(1870 年代-1945 年)は、熟練労働者の労働過程支配の打破と労働者の集団的抵抗を無効化する管理の方法の開発と採用が行われ、③労働の区分化期(1945 年-現代)では、団体交渉を制度化して労働者の抵抗を抑止し蓄積の鈍化を抑えようとした。こうした資本主義の発展段階論を応用したアプローチは Burawoy の生産レジーム論と同様である。そして、既存の管理体制の矛盾が新たな管理体制の確立に繋がるというマルクス主義的弁証法を採用している点と、その論理的な根拠を資本主義の歴史的分析に基づいて説明している点はアメリカ・ラディカル派と Burawoy の共通点である。

だが、Burawoy とアメリカ・ラディカル派が強調するポイントは異なっている。アメリカ・ラディカル派は、資本家の管理戦略によっていかに労働者を分断支配するかが資本主義的生産関係に影響を与えると考える。例えば Bowles and Gintis(1976)は、労働過程内部における人種、性別、社会階層に基づくヒエラルキー化された職務階層の受容は教育制度と対応関係にあることを示している。一方 Burawoy は、資本家の強制に対する労働者の対応(抵抗あるいは同意)が資本主義的生産関係に影響を与えるという立場である[Smith, 2015: 19-20]。

上述した異端派経済学による資本家の視点からの労働過程の分析は、資本蓄積の構造を類型化し、労使関係を経済理論的に分析する際に有効である。だが、その理論的前提は「効率の追求」という経済原理に基づいているため、労働者が資本家の視点をどのように解釈し対応(同意・抵抗)しているのかを分析することが難しい。Burawoy の労働過程論は、こうした

⁹ レギュラシオン理論の理論的枠組みや問題点については千葉(1996)を参照されたい。千葉は、労使の利害調整についてのミクロ的な理論がないというレギュラシオン理論の欠点は制度経済学派が採用している比較制度分析によって補うことができると論じているが、レギュラシオン理論と比較制度分析についての議論は本稿の目的から逸脱するためこれ以上は論じない。

異端派経済学の労働過程分析の欠点を補完する研究として位置付けることができる。

2-2 Bourdieu「誤認」概念との類似性

Burawoy は「労働のゲーム」概念という独自の分析装置を導入している。この労働のゲーム概念は Bourdieu の「界」と「ハビトゥス」の関係として整理することができる。Bourdieu は、特定の「界¹⁰」における(文化・経済・象徴)資本を最大化する闘争に参加する要因は個人に内面化された構造(すなわちハビトゥス)によってであると考えている。界は一つのゲーム空間であり、界が提供する報酬を信じ、積極的にその報酬を追いかけるプレイヤーが存在して初めて「界」は界として存在することができる[Bourdieu and Wacquant, 1992: 132; 磯, 2020: 252]。これを労働過程内部の話に言い換えれば、職場における地位、自分の仕事の自律性、仕事のやりがいといった象徴的報酬、そして賃金といった経済的報酬を求める労働者の行動は、経営側が提供する何らかの報酬によって促される。特に、労働者が金銭的な報酬に還元されない外在的利益に価値を見出すことは、搾取としての労働という客観的真理を誤認する可能性を高める。つまり、「労働者が自分の労働をコントロールできる度合いが高ければ、それだけ主観的真理は客観的真理から遠ざかると仮定することができる¹¹」のである。

Burawoy は、労働のゲームによる剰余価値(すなわち搾取)の隠蔽という概念が Bourdieu の「誤認」概念と類似していることを認めている。Burawoy も Bourdieu も、生産ラインのように拘束的な労働条件においては労働者の作業内容に与えられた自由裁量の余地は中心的な争点となると考えている。Bourdieu (1997)が言うように、「タバコを吸う、工場内を移動する自由」や、「古参労働者や熟練工に認められる特権」は、「自分は搾取されている」という客観的な事実を誤認させる[Bourdieu, 1997: 邦訳 344]。Burawoy(1979)もまた、労働者は労働のゲームに参加することで単調で退屈な労働に対する「代償的な満足と慰めの報酬」を獲得し、相対的な満足感を得ることが搾取を隠蔽する方向に作用すると指摘している。相対的な満足感を得た労働者は、自分たちが搾取されていることに気づきながらも経営者を出し抜いているように感じるのである。「小さいことへの大きな執着、これが他の全てを忘

¹⁰ 磯(2020)の研究から「界」概念についていくつかの要点を抜粋する。界では、行為者に特定の形態の闘争を行わせる。界の内部には規則が存在し、界の中へ参入するということは、その規則に従うことを暗黙裡に認めることである。各界に固有の規則を学習していない行為者は、闘争を有利に進めることができない。また、界ごとに資源の価値は異なり、界の参入者は界によって価値を付与された資源をどれだけ有するかを競う闘争に参加する。Swartz(1997), pp.122-126, 磯(2020), 212-213 頁。

¹¹ Bourdieu(1997), p.243, 邦訳 344-345 頁。

れさせる¹²」のだ。労働のゲームに参加する労働者は、企業のイデオロギーや管理といった支配の条件から心理的な距離を取ることもできる。そして、金銭的な報酬ときつい仕事を一人前にこなしているという象徴的な報酬への関心と執着が、自律的で主体的な個人というアイデンティティの維持につながる。だが実際は、「労働のゲームへの参加は自分が従属している諸条件を再生産¹³」し、資本の統制を強化しているのである¹⁴。

2-3 ホモ・ハビトゥスかホモ・ルーデンスか

しかし、Bourdieu と Burawoy の理論には決定的な相違点がある。Bourdieu はホモ・ハビトゥスが客観的真理の誤認に重要な役割を果たすと考えているが、Burawoy はそう考えていない点である。Burawoy は、搾取の神秘化は支配への同意を引き出す制度の構成に依存すると考えており、「資本主義における永続的な支配の再生産には社会構造の押し付けは必要ない¹⁵」としてホモ・ハビトゥスを否定している。それだけでなく、Burawoy(2012, 2019)は支配の正当化の説明には「ホモ・ルーデンスで十分である¹⁶」とまで言い切っている。ホモ・ルーデンスとは Huizinga が提唱した概念であり、ある空間で定められたルールの中で行われる人々の自由意志に基づく活動のことである¹⁷。ホモ・ルーデンス概念では、人間を合理的目的や経済的目的を追求する存在としてではなく、遊びを通じて文化を創造し発展させる存在として捉える。Burawoy の労働のゲーム概念は、このホモ・ルーデンス概念を応用しながら労働過程内部における労働者の意識と実践を説明したものであると言える。

Burawoy がホモ・ルーデンスを強調する理由は、Burawoy の理論が「資本主義的生産関係に影響を与えるのは生産を通じた階級的利害の自覚である」という伝統的なマルクス主義に基づいて組み立てられており、労働者の意識(同意や抵抗)は労働過程内部における実践(労働)の産物だと考えているところにある。そのため、資本主義の発展に適合的な労働力の再生産を可能にする教育制度や家族、そして社会的言説といった労働過程外部の諸要素は資本主義的生産関係の再生産に影響を与えないと Burawoy は主張しているのである[Burawoy, 1979: 156-157]。

だが、「ホモ・ルーデンスで十分である」と言い切れる根拠は何なのか。Burawoy は、Bourdieu のハビトゥス概念の理論的な欠陥は社会主義の崩壊にその根拠を示すことができるとしている[Burawoy, 2012, 2019]。Burawoy 曰く、社会主義では国家が市場経済や企業

¹² Bourdieu(1997), p.243, 邦訳 346 頁。

¹³ Knights and Willmott(1990), p.552, 吉田(1994), 154 頁。

¹⁴ Burawoy(2019), p.159.

¹⁵ Burawoy(2019), p.168.

¹⁶ Burawoy(2012), pp.201-202, Burawoy(2019), p.169.

¹⁷ ホモ・ルーデンスの詳細な議論は Huizinga (1951)を参照されたい。

の生産活動を管理することで平等, 公正, 効率的な社会を実現しようとしており, 国家が企業の余剰(利益)を最大限収用することは万人の利益になるとして正当化されていた。だが, 現実の社会主義は不平等, 不公正, 非効率があらゆるところに見受けられたため, 国家が掲げる平等, 公正, 効率性のイデオロギーがいかに空虚であるかを労働者たちは理解していた。国家は, イデオロギーと現実のギャップを縮小するためにあらゆる改革を行うが, 市場改革などの社会主義のイデオロギーと反する改革を行えば行うほど国家が掲げる社会主義のイデオロギーは何の意味も持たなくなり, 社会主義国家は統治能力を失った。

つまり, 社会主義国家ではイデオロギーの強烈な押し付けがあったにも関わらず, 労働者はハビトゥスに基づいて行動していたとは言い難く, 支配は不安定だったのである。支配階級が押し付ける理想(イデオロギー)と現実との乖離があればあるほど労働者の支配への不満は高まり, 理想と現実のギャップは広がり, 最終的にはそれが社会主義体制の崩壊のきっかけとなった[Burawoy, 2012: 198-203; 2019: 163-169]。「イデオロギーの押し付けによって人々は構造を内面化し, 構造的な矛盾が隠蔽されることで支配が維持される」という Bourdieu のハビトゥス概念に基づく仮説は実際の社会主義国家では通用しなかった。それ故に, Bourdieu のハビトゥス概念は「空虚な概念¹⁸」であると Burawoy は言うのである。

一方, 資本主義では搾取の正当化は二次的であり, 資本主義的生産関係への同意にハビトゥスは関係無いと Burawoy は言う。Burawoy は次のように説明する。人々は工場労働とその文化に適応したから労働過程内部の強制に従順なのではない。また, 教育などを通じた支配層のイデオロギーの押し付けによって馴致されているから矛盾が隠蔽されている訳でもない。資本主義では, 我々は自身のハビトゥスに関係なく労働過程内部で搾取の曖昧化を経験する[Burawoy, 2012: 197-198]。工場で労働のゲームに夢中になったのはハビトゥスに影響を受けたからではない。誰かに過酷な労働を強いられていたからではない。仕事で得られる臨時報酬も仕事を続ける理由の説明にはならなかった。内部労働市場と内部国家が雇用主への愛着を生み, 労働のゲームへの参加で得られる象徴的な報酬と精神的な満足感が仕事を懸命にこなす理由だった[Burawoy, 2019: 160-161]。故に, ハビトゥスが支配を永続化させるという Bourdieu の主張は「根拠の無い主張¹⁹」であると Burawoy は言うのである。

しかし, ホモ・ハビトゥスは資本主義的生産関係の再生産に影響を与えないという Burawoy の主張は少々無理があるように思われる。1980 年代以降における経済状況, 労働者の働き方, そして社会的価値観の変容を考慮すると, 労働過程外部の要素を二次的に扱っている点は理論的な欠点として指摘せざるを得ない。前述した理論的課題は第 3 章で検討していく。

¹⁸ Burawoy(2019), p.171.

¹⁹ Burawoy(2012), p.204.

3. Burawoy 生産レジーム論の意義と理論的課題

3-1 意義

Burawoy(1979, 1985)は, Edwards(1976)や Friedman(1977)と同様に労働過程論第二波²⁰の論者に区分される。本稿の議論の対象である Burawoy 生産レジーム論の意義は大まかに分けて次の3つが挙げられる。第一は,異なる政治的・経済的条件下で生産レジームが様々な形態を取ることを歴史的に分析し,資本蓄積の構造を類型化したことである。そして第二は,資本主義的生産関係の維持・変革は資本家の問題関心のみに依存するのではなく,むしろ資本家に対する労働者の対応が資本主義的生産関係に大きな影響を与えていることを理論的実証的に示したことである。そして第三の意義は,労働のゲームという分析装置を導入し,労働者の実践的側面から資本主義的生産関係の本質を論じたことである。ここに Burawoy 理論の最大の独自性と意義を見出させる。例えば異端派経済学は批判的立場からの検討であっても,あくまで「効率の追求」という経済学的視角からの検討であり,経営側の視点から離れて労働過程を分析することが難しかった。だが Burawoy は,労働者が労働過程内部の規則や働き方にどのような意味付けをし,どのように行動すべきかを考え,生産に参加しているのかという労働者の「意味世界²¹」の視点から労働過程を分析し,従来の労働過程論にはない独自の分析視角を提示した。

また, Burawoy は労働過程論第二波の論者として「統制—抵抗—同意」のパラダイムを展開し, Braverman に代表される労働過程論第一波の議論の欠点を補完した[Smith, 2015: 18]。労働過程論第一波の議論の特徴は, マルクス主義の理論に基づきながら剰余価値の実現の不確実性を徹底的に排除する管理の方法を強調するものであった。第一波の労働過程論者は, 科学的管理法による労働者の熟練技能の解体が労働者の抵抗能力の喪失に繋がり, 資本の支配が強化されると主張した。だが, 労働過程論第一波の議論は労働者の主体性や抵抗の要素を考慮しておらず, 資本主義的生産関係の再生産の主導権は全て資本家が握っているかのよ

²⁰ Thompson(2009)は, 過去から現在までの労働過程論争を3つの「波 wave」に区分する。第一の波は Braverman(1974)と彼の理論を支持する研究者の議論であり, 第二の波は 1970 年代後半から 1980 年代後半にかけての Friedman(1977), Edwards(1979), Burawoy(1979)である。第三の波は 1990 年代を中心とする時期であり, Piore and Sabel(1984)の「柔軟な専門化」や Womack et al.(1990)の「リーン生産」といった「ポスト・フォードイズム」に関する論争である。ポスト・フォードイズム論争では日本的生産システムや日本的雇用システムを分析し, 海外進出した日本企業の高い生産性の秘密を解明しようとした。Thompson(2009), Smith(2015)参照。

²¹ 「意味世界」とは社会学者の盛山和夫が提唱した概念であり, 人々の主観的世界によって意味づけられた社会, すなわち, 構造, 制度, 規則など, 存在するものに対して我々人間が見出した「意味」によって構成される意味世界のことである[盛山, 2011: 23-24]。意味世界についての詳細な議論は盛山(2011)を参照されたい。

うな議論になっていた。一方, Burawoy(1979), Edwards(1979), Friedman(1977)といった第二波の論者は, 企業内部の法的, 制度的構造に着目し, 資本主義的生産関係の維持には経営側の労働者に対する譲歩があり, 労働過程内部における労働者の自律性をある程度容認することが資本主義的生産関係の再生産に影響を与えていることを示すことで, 労働過程論第一波の理論的な欠点を補完した。

第二波以降, すなわち労働過程論第三波の研究では, テイラー主義やフォーディズムに変わる新たな管理形態の特定(いわゆる「ポスト・フォーディズム」)に関心が集まり, 経営側の権力行使と職場文化の重要性が強調されるようになった。その一つがポスト・フォーディズムの分析である。ポスト・フォーディズム論争では, 年功賃金, 終身雇用, 企業別組合といった日本的雇用や, 多能工化やカイゼンといった日本の生産システムの分析を通じて, フォーディズムとは異なる同意の組織化の形態を解明することが試みられた。例えば Graham(1995)は, アメリカの日系自動車工場の労働過程を分析し, 日本の生産システムでは企業文化を通じた労働過程内部の社会的コントロールによって強制への同意が形成されていることを指摘した。京谷(1993)は日本の大企業の労働過程を分析し, 日本の大企業のフレキシブルな生産システムは協調的労使関係の下で労働者間の競争を促すことで長時間労働や過密労働への同意を生み出していることを示した。そして, ポスト・フォーディズム論争において, 前述した日本の労働過程の否定的側面を踏まえながら日本の生産システムを評価する必要性を示した。

また, 第二波以降, Burawoy 労働過程論に影響を受けた労働過程研究が海外を中心に展開されていく[例えば Chun, 2000; Sallaz, 2004; Dörflinger et al., 2020; Wood, 2020]。近年では, フレキシブルな雇用やデジタル技術が生産レジームに与える影響が研究されている。例えば Wood(2020)は, イギリスとアメリカの大手リテール企業の労働過程を研究し, 労働力のフレキシブルな調整を容易にする雇用契約とデジタル技術の組み合わせが「フレキシブルな専制 flexible despotism」を生み出していることを指摘している。

3-2 国内外における Burawoy 理論の評価

日本における Burawoy 労働過程論の評価は同意の組織化論に集まっている。例えば吉田(1994)は, 労働過程内部における労働者の主体性に着目しながら資本主義的生産関係への同意形成メカニズムを示したところに Burawoy 理論の独自性があると評価している。永田・松永(2022)は, 同意の組織化論を労働過程分析に採用する利点は「労働者自身の行為について関連性のない説明を許容しないところにある²²⁾」として Burawoy の方法論を肯定的に評価している。鈴木(2001)は日本で最も詳細に Burawoy の労働過程論を整理・検討した研究であり, 労働過程論第一波や第二波の理論との比較を通じて Burawoy 理論の独自性

²²⁾ 永田・松永(2022), 57 頁。

を示した研究として評価できる。鈴木(2001)は、同意の組織化論は排除ではなく参加を促す管理者の統制戦略を分析した理論であり、裁量権と自律性を有する職務に従事する労働者がなぜ管理者の指揮命令に従うのかについての分析にも応用できる可能性を示唆している[鈴木, 2001: 246-247]。そして、生産レジーム論を「労働者に対する支配とそれに対する抵抗の形態、労働者の再生産のあり方、さらには労働運動の方向性を具体的に把握する可能性を切り開く理論²³」であると評価している[鈴木, 2001: 247]。鈴木(2015)は Burawoy 労働過程論が労働者を分析の主体として捉えていることを評価しつつ、生産レジーム論の分析枠組みをブラック企業の労働過程分析に適用することで「労働者が専制的といえる職場環境に対して同意あるいは受容し、または抵抗していく過程を明らかにすることができる²⁴」と述べている。京谷(1993)は、労働過程内部の要因から労働過程を分析する Burawoy の方法論の独自性を評価しているが、Braverman(1974)や Burawoy(1979, 1985)などが採用するマルクスの方法論の再検討の必要性についても言及している[京谷, 1993: 285]。換言すると、労働過程外部の要素と労働過程内部の要素の相互関連性を考慮した労働過程分析の必要性を京谷は示唆しているのである。

一方、海外の労働過程論研究では、Burawoy の理論は人種やジェンダー、マスメディアなどの労働過程外部の影響を軽視していることが指摘されている[Thompson, 1983: 邦訳 162-170]。そのため、海外の労働過程研究では、Burawoy の理論的枠組みが現代の労働過程分析に耐えうる理論なのかが再検討され始めている。例えば Wood(2021)は、社会構造に組み込まれた制度、技術、文化、価値観、慣習などが労働過程内部の強制と同意に影響を与えていることを指摘し、資本家の強制と労働者の同意に社会構造がどのような影響を与えているかという分析視角を採用することで生産レジーム論は現代でも通用する理論となることを主張している。また、Dörflinger et al.(2020)は、Burawoy の生産レジーム論はアメリカやイギリスの資本主義を対象とした理論であり、必ずしも理論的な普遍性があるわけではないことを指摘する。その上で、Burawoy の生産レジーム論を用いて現代の生産レジームを把握するには Burawoy の理論をより精緻化する必要があると Dörflinger et al.(2020)は述べている。彼らの研究では、労働組合や団体交渉制度を通じて労働者が蓄積してきた「団結力」と、経済システムに起因する「構造的な権力」が階級的妥協に影響を与えるという Wright(2000)の理論的枠組みを生産レジーム論に応用し、ヨーロッパ諸国の倉庫業の生産レジームが分析されている。

3-3 労働過程外部の要素の軽視

このように、Wood(2021)や Dörflinger et al.(2020)の研究で見えてくるのは生産レジーム

²³ 鈴木(2001), 247 頁。

²⁴ 鈴木(2015), 37 頁。

論に労働過程外部の要素を分析枠組みに採り入れる必要性である。Burawoy はホモ・ルーデンスを信じすぎており、労働過程外部の要素を軽視している。ここが Burawoy 労働過程論の理論的な限界である。生産が第一義的に重要であり、労働者の意識や態度は労働過程における実践(労働)の産物であるという伝統的マルクス主義に固執しすぎているのである[Vallas and Hill, 2012: 176]。言い換えると、Burawoy は人間の内面が構造に与える影響を信じすぎるあまり、構造が人間の内面に与える影響を軽視しすぎているのである。

労働過程外部で形成された価値観や行動様式が労働過程内部に持ち込まれ、実践される可能性、すなわちホモ・ハビトゥスを軽視すべきではない。ホモ・ハビトゥスとホモ・ルーデンスは相互補完的であると考えた方がよい。我々が意識的にせよ無意識的にせよ、構造に従う傾向を有するのは労働過程外部の要素—それは Bourdieu が強調した教育制度だけでなく、マクロ的な経済状況、個人の生活状況、社会的価値観、社会的言説といった様々な要因に影響を受けるからである。

労働過程外部の要素を考慮する必要性の根拠の一つは1980年代以降の経済システムである。例えば、第二次世界大戦後から1970年代までのアメリカやイギリスは大量生産大量消費を前提としたフォードイズム型の資本主義であり、製造業が経済の主役であった。また、アメリカやイギリスのフォードイズム型の資本主義では、正規雇用労働者には集団的な労使関係に基づく安定した雇用と賃金上昇が約束されていた。しかし、1980年代以降のアメリカやイギリスではグローバル競争の激化と市場の自由化が促進され、低賃金労働や不安定な雇用が拡大し、多くの移民労働者や女性労働者の労働市場に参入したことは、Burawoy が想定した内部労働市場と内部国家の構造を大きく変えた。アメリカ、イギリス、そして日本では、正規雇用は減り、派遣やパートタイム雇用が増え、不安定な就労形態が一般化した。製造業中心の経済構造からサービス産業中心の経済構造に変化し、サービス業に従事するホワイトカラー労働者が増加した。個人の生活スタイルやニーズに合わせた多様な働き方を選ぶ(あるいは選ばざるを得ない)人が増え、一つの企業で長年働くことが一般的とは言えなくなり、集団的な労使関係や労働運動を通じて雇用主に抵抗し、譲歩を勝ち取ることも昔ほど積極的に行われなくなった。

もう一つは、1980年代以降における労働過程内部における労働者の働き方の変化である。1980年代以降、労働者に求められるようになったのは自律性(主体性)である。1980年代以降のアメリカ、日本においては、自己を管理し、自助努力を重ね、能力を向上させながら、積極的に生産へコミットメントしていくことがホワイトカラー労働者を中心に求められるようになった。特に、ホワイトカラー労働者は一人の「企業家」としてものを考え、行動し、成果を出すことが求められるようになり、経営側もまた労働者一人ひとりの能力や成果を評価するようになった[Boltanski and Chiapello, 1999; 黒田, 2018]。すなわち、フォードイズム的な「言われたことを言われた通りにやる」働き方から、「人に言われて行動するのではなく、自ら考え、行動し、成果を出す」働き方がポスト・フォードイズムの労働者に求められるようになったのである。

こうした環境変化は、個人の意識や行動様式に何らかの影響を与えていると考えられる。例えば Bourdieu(1998)は「不安定化したハビトゥス²⁵」という概念を用いて1980年代以降の労働者の意識や行動様式を説明している。不安定化したハビトゥスは経済構造の不安定性によって生み出されるとされるが、Bourdieu は不安定化したハビトゥスについての詳細な検討を行っていない。そのため、不安定化したハビトゥスの定義や理論的妥当性については検討を要する。だが、Bourdieu の議論を整理すると、1980年代以降における不安定就労の増加と企業内での労働者間競争の促進は労働者を従順化する「(資本の)新たな支配様式」であり、この新たな支配様式が不安定化したハビトゥスを生み出していると整理することができる[Bourdieu, 1998: 95-101, 邦訳 133-142]。そして、Bourdieu(1998)の指摘でさらに重要なのは、1980年代以降の新自由主義経済で広く用いられるようになった「効率」、「競争」、「フレキシビリティ」等の新自由主義的な言説が新たな支配様式を隠蔽していることの示唆である。換言すると、1980年代以降の不安定な経済状況そのものが、不安定な経済状況に適合的な思考と行動様式を身につけた主体(労働者)を生み出し、それを正当化する社会的言説が資本主義的生産関係に影響を与えている可能性をBourdieuは示唆しているのである。こうしたホモ・ハビトゥスの側面は資本主義的生産関係にどのような影響を与えるのだろうか。検討の余地があるように思われる。

3-4 理論的境界をどのように乗り越えるか

ホモ・ハビトゥスを考慮した労働過程分析はVallas and Hill(2012)の研究が参考になる。彼らは、現代の労働過程における労使の権力関係を分析するなら Foucault の「統治性 governmentality」概念に注目すべきだと主張する。統治性とは、権力による直接的な介入ではなく、遠隔的な介入によって個人の主観性に影響を与え、権力が望むような価値観、規範、思考様式や行動様式を内面化し、再生産する個人を生み出す原理のことである。統治性が生み出そうとしているのは制度や構造に依存した従順な個人ではなく、国家や組織の介入に依存しない自律的で主体的に行動する個人である。新自由主義経済では、フレキシビリティ、リスク、創造性、自立といった(自由市場における)企業の価値観を受容し、実践することで、あらゆる制度、社会関係、組織に付加価値を与えることが個々人に要請される[Vallas and Hill, 2012: 180-183]。国家介入では、あらゆる組織や規制を撤廃して個人の自由を強調し、合理性、効率、フレキシビリティといった市場の論理を受け入れ、実践し、(経済的・社会的に)成功する制度、文化、言説が展開される。Foucault の理論は「労働者の職場における従属に対する抵抗能力は、職場の領域を超えて展開される制度的装置によって醸成される言説的实践や行動様式に依存する」ことを示し、これまでの労働過程論者が軽視してきた「労働と主観性の関係をより包括的な理解」を可能にする[Vallas and Hill, 2012: 185]。

²⁵ Bourdieu(1998), p.112, 邦訳 157 頁。

不安定な現状に不満を抱くのではなく、状況を前向きに捉え、問題を個人で解決するように努力し、(経済的安定と社会的地位の向上という意味で)成功することを意識し、行動していく方が望ましいという新自由主義的言説は、労働者の内面に影響を与えているだけでなく、労使の権力関係にも大なり小なり影響を与えていると考えられる。例えば、Vallas and Hill(2018)のホワイトカラー労働者を対象とした研究で興味深いのは、新自由主義的言説に基づく自己管理や主体的な能力開発が促すのは自身の経済的利益の追求であり、この論理は雇用主の利益追求とは対立する可能性があるという示唆である。つまり、新自由主義的言説は労働者に資本の論理の内面化を促し、雇用主もまた企業の価値観を内面化した労働者を雇用することで労働過程の統制を強化しようとするが、自己の利益を追求したい労働者と組織としての利益を追求したい雇用主の利害は必ずしも一致せず、むしろ新自由主義的言説を内面化した労働者とそれを利用したい雇用主との利害対立は深化し、資本主義的生産関係をより不安定にする可能性があるのである。

新自由主義的言説がどの程度労働者の内面と実践(労働)に影響を与えるかは検討を要するが、Burawoy理論が想定しているような労働過程内部の分析のみでは資本主義的生産関係の特徴を把握するのが難しくなっているように思われる。そのため、生産レジーム論を用いて現代の資本主義的生産関係を正確に捉えようとするならば、ホモ・ハビトゥスが労働者の内面にどのような影響を与えているのか、また、ホモ・ハビトゥスとホモ・ルーデンスの相互関連も検討する必要があるだろう。

結論

本稿における結論は次の通りである。まず、Burawoyの労働過程論は労働者の主観的・実践的側面から資本主義的生産関係の維持を説明する理論であり、批判社会学的視点から労働過程を分析したところに理論的な独自性がある。だがBurawoyは、労働者の意識や行動様式は生産を通じて形成されるという伝統的マルクス主義に基づいて論理を展開しており、労働過程内部の要素のみを分析の対象としている。そのため、労働過程外部の諸要素が労働者の内面と実践に与える影響は考慮されていない。ここがBurawoy生産レジーム論および同意の組織化論の限界である。

しかし、上述した理論的限界をもってBurawoy労働過程論を否定すべきではない。むしろBurawoyの方法論は、個人の主体性が尊重されつつも、市場の論理を内面化し、経済合理性を追求することが要求される現代の新自由主義的労働過程の分析に積極的に用いるべきである。だが、そのためにはBurawoy理論の限界を何らかの方法で乗り越える必要がある。

Burawoy理論の限界を乗り越える方法の一つは批判経済学的な視点と批判社会学的な視点を接合した労働過程分析の採用である。1980年代以降の新自由主義経済では、効率や競争といった市場の論理を個人が内面化し、実践することで資本蓄積の構造が再生産されてい

ると仮定するなら、労働過程内部の分析だけでなく、労働市場、マクロ経済、生活環境、慣習、社会的言説といった労働過程外部の要素が労働者の内面に与える影響も考慮した労働過程分析が必要となってくる。その際に、ホモ・ハビトゥスとホモ・ルーデンスの循環的な相互関係を示す必要もあるだろう。しかし本稿では前述した諸課題に取り組むことができなかった。今後の課題としたい。

〈謝辞〉

本稿をまとめるにあたり、京都橘大学教授久本憲夫先生、大阪市立大学名誉教授故玉井金五先生には貴重なご指導・ご助言を頂きました。ここに先生お二方への深い感謝の意を示すとともに、玉井金五先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

参考文献

- Alimahomed-Wilson, Jake and Reese, Ellen [eds] (2020), *The Cost of Free Shipping: Amazon in the Global Economy*, London: Pluto Press.
- Boltanski, Luc and Chiapello, Eve (1999), *Le Nouvel Esprit du Capitalism*, Gallimard. (L.ボルトanski, E.シャペロ著, 三浦直希・海老塚明・川野英二・白鳥義彦・須田文明・立見淳哉訳(2013)『資本主義の新たな精神 上・下』ナカニシヤ出版)
- Bourdieu, Pierre and Wacquant, Loic J. D. (1992), *An Invitation to Reflexive Sociology*, University of Chicago Press.
- Bourdieu, Pierre (1997), *Méditations Pascaliennes*, Seul. (P.ブルデュー著, 加藤晴久訳(2009)『パスカルの省察』藤原書店)
- Bourdieu, Pierre (1998), *Contre-Feux : Propos Pour Servir a la Resistance Contre l'Invasion, Raisons d'Agir*. (P.ブルデュー著, 加藤晴久訳(2000)『市場独占主義批判』藤原書店)
- Bowles, Samuel and Gintis, Herbert (1976), *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books. (S.ボウルズ・H.ギンタス著, 宇沢弘文訳(1986, 1987)『アメリカ資本主義と学校教育：教育改革と経済制度の矛盾 I・II』岩波現代選書)
- Boyer, Robert (2015), *Economie Politique des Capitalismes: Théorie de la Régulation et des Crises*, La Découverte. (R.ボワイエ著, 山田鋭夫監修・原田裕治翻訳(2019)『資本主義の政治経済学：〔調整と危機の理論〕』藤原書店)
- Braverman, Harry (1974), *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press. (H.ブレイヴァマン著, 富沢賢治訳(1978)『労働と独占資本』岩波書店)

- Burawoy, Michael (1979), *Manufacturing Consent*, University of Chicago Press.
- Burawoy, Michael (1985), *Politics of Production: Factory Regimes under Capitalism and Socialism*. Verso.
- Burawoy, Michael (2012), “The Roots of Domination: Beyond Bourdieu and Gramsci”, *Sociology*, Volume 46: Issue 2, pp.187–206.
- Burawoy, Michael (2019), *Symbolic Violence: Conversations with Bourdieu*, Duke University Press.
- Chun, Jennifer J. (2001), “Flexible Despotism: The Intensification of Insecurity and Uncertainty in the Lives of Silicon Valley’s High-Tech Assembly Workers”, in *Critical Study of Work*, Temple University Press, pp.127-154.
- Coriat, Benjamin (1990), *L’Atelier et le Robot: Essai sur le Fordisme et la Production de Masse à l’Âge de l’Électronique*, Christian Bourgois.
- Degiuli, Francesca and Kollmeyer, Christopher (2007), “Bringing Gramsci Back in: Labor Control in Italy’s new Temporary Help Industry”, *Work, Employment and Society*, Volume 21(3): 497–515.
- Dörflinger, Nadja, Pulignano, Valeria, and Vallas, Steven P. (2020), “Production Regimes and Class Compromise Among European Warehouse Workers”, *Work and Occupations*, Vol.48(2), pp.111-145.
- Edwards, Richard (1979), *Contested Terrain: The Transformation of the Workplace in the Twentieth Century*, Basic Books.
- Friedman, Andrew L. (1977), *Industry and Labour: Class Struggle at Work and Monopoly Capitalism*, Macmillan.
- Foucault, Michel (2004), *Naissance de la Biopolitique : Cours au Collège de France 1978-1979*, Gallimard : Seuil. (M.フーコー著, 高桑和巳訳(2007)『ミシェル・フーコー講義集成〈7〉安全・領土・人口(コレージュ・ド・フランス講義 1977-78)』筑摩書房)
- Gordon, David M., Edwards, Richard, and Reich, Michael (1982), *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, Cambridge University Press. (D.M.ゴードン, R.エドワーズ, M.ライヒ著, 川村哲二・伊藤誠訳(1990)『アメリカ資本主義と労働—蓄積の社会的構造』東洋経済新報社)
- Graham, Laurie (1995), *In the Lineat Subaru-Isuzu: The Japanese Model and the American Worker*, Cornell University Press. (L.グラハム著, 丸山恵也監訳(1997)『ジャパナイゼーションを告発する—アメリカの日系自動車工場の労働実態—』大月書店)
- Gramsci, Antonio (1978), *Quaderno 22, Americanismo e Fordismo*, G. Einaudi. (A.グラムシ著, 東京グラムシ会『獄中ノート』研究会訳・編(2006)『ノート 22: アメリカニズムとフォードイズム』いりす)
- Huizinga Johan (1951), *Homo Ludens: Essai sur la Fonction Sociale du Jeu*, Gallimard. (J.ホ

- イジंगा著, 高橋英夫訳(2019)『ホモ・ルーデンス』中公文庫)
- Jacoby, Sanford M. (2004), *Employing Bureaucracy: Managers, Unions, and the Transformation of Work in the 20th Century [revised]*, Columbia University Press. (S.M.ジャコービ著, 荒又重雄・木下順・平尾武久・森杲訳(2005)『雇用官僚制：増補改訂版』北海道大学図書刊行会)
- Knights, David and Willmott, Hugh [ed] (1990), *Labour Process Theory*, Macmillan.
- Piore, Michael and Sabel, Charles (1986), *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books. (M.J.ピオリ・C.F.セーブル著, 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳(1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房)
- Sallaz, Jeffrey J. (2004), “Manufacturing Concessions: Attritionary Outsourcing at General Motor's Lordstown, USA Assembly Plant”, *Work, Employment & Society*, Volume 18, No.4, 687–708.
- Smith, Chris (2015), “Rediscovery of the Labour Process”, *School of Management, Royal Holloway University of London Working Paper Series*, SoMWP-1501.
- Swartz, David (1997), *Culture & Power: The Sociology of Pierre Bourdieu*, University of Chicago Press.
- Thompson, Paul (1983), *The Nature of Work*, Macmillan. (P.トンプソン著, 成瀬龍夫・青木圭介ほか訳(1990)『労働と管理—現代労働過程論争—』啓文社)
- Thompson, Paul (2009), “Labour Process Theory and Critical Management Studies”, in Alvesson, Mats, Bridgman, Todd and Willmott Hugh [ed] (2009), *The Oxford Handbook of Critical Management Studies* (pp.100-122), Oxford University Press.
- Vallas, Steven P. and Kronberg, Anne-Kathrin (2023), “Coercion, Consent, and Class Consciousness: How Workers Respond to Amazon's Production Regime”, *Socius: Sociological Research for a Dynamic World*, Volume 9, pp.1–16.
- Womack, James P., Jones, Daniel T. and Roos, Daniel (1990), *The Machine that Changed the World: The Story of Lean Production*, Harper Perennial. (J.P.ウォマック・D.ジョーンズ・D.ルース著, 沢田博訳(1990)『リーン生産方式が、世界の自動車産業をこう変える。—最強の日本車メーカーを欧米が追い越す日』経済界)
- Wood, Alex J. (2020), *Despotism on demand: How Power Operates in the Flexible Workplace*, Cornell University Press.
- Wood, Alex J. (2021), “Workplace Regimes: A Sociological Defense and Elaboration”, *Work in the Global Economy*, 2021, Volume 1, Issue 1-2, pp.119–138.
- Wright, Erik O. (2000), “Working-class Power, Capitalist-Class Interests, and Class Compromise”, *American Journal of Sociology*, Volume 105, Issue 4, pp.957–1002.
- 磯直樹(2020)『認識と反省性：ピエール・ブルデューの社会学的思考』法政大学出版局
- 京谷英二(1993)『フレキシビリティとはなにか—現代日本の労働過程—』窓社

- 栗田建(1978)『増補 イギリス労働組合史論』未来社
- 黒田兼一(2018)『戦後日本の人事労務管理：終身雇用・年功制から自己責任とフレキシブル化へ』ミネルヴァ書房
- 鈴木和雄(2001)『労働過程論の展開』学文社
- 鈴木富久(2010)『グラムシ「獄中ノート」研究—思想と学問の新地平を求めて—』大月書店
- 鈴木玲(2015)「『ブラック企業』の普遍性と多面性—社会科学的分析の試み—」,『大原社会問題研究所雑誌』第 682 号, 30-43 頁
- 盛山和夫(2011)『社会学とは何か：意味世界への探求』ミネルヴァ書房
- 千葉隆之(1996)「資本主義の多様性と経済理論」,『ソシオロギス』第 20 巻, 142-156 頁
- 永田大輔, 松永伸太郎(2022)『産業変動の労働社会学：アニメーターの経験史』晃洋書房
- 前川嘉一(1965)『イギリス労働組合主義の発展—新組合主義を中心に—』ミネルヴァ書房
- 道重一郎(1995)「産業革命期イギリスの熟練労働者とその意識—手工業的熟練技術の変容と機械工業—」『立教経済学研究』第 48 巻 4 号, 25-54 頁
- 向井公敏(2010)『貨幣と賃労働の再定義：異端派マルクス経済学の系譜』ミネルヴァ書房
- 吉岡昭彦(1968)『イギリス資本主義の確立』御茶の水書房
- 吉田誠(1994)「労働過程における主体分析の枠組：統制・抵抗パラダイムを超えて」『一橋研究』103 号(1994 年 4 月), 131-160 頁